

機関番号：32521

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2007～2010

課題番号：19730115

研究課題名（和文） 中国共産党による「党軍」建設と基層社会（1924年～1934年）

研究課題名（英文） The foundation of the Chinese Red Army and its impact on local societies, 1924-1934.

研究代表者

阿南 友亮（ANAMI YUSUKE）

東京成徳大学・人文学部・講師

研究者番号：50365003

研究成果の概要（和文）：中国の広東省档案馆（公文書館）に保管されている中国共産党の内部文書を用いて1920年代、30年代の広東省における共産党の軍隊建設を分析した。その結果、共産党が社会変革の恩恵を被った農民を動員して軍隊をつくったという定説とは異なり、実際には、伝統的に高度に武装化していた広東社会の既成の武力（宗族単位の民間自衛団体、傭兵、匪賊）に大きく依存する形で軍隊を構築していたという実態を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This research project's main goal was to analyze the process of the formation of the Red Army by the Chinese Communist Party in Guangdong province during the 1920s and 30s. This task was accomplished by carefully studying the CCP's internal documents, which are preserved in the Guangdong Provincial Archives. As a result, this research project revealed that the communist army mainly relied on the traditional armed forces of Guangdong province. These were village militias, bandits, and mercenaries. Previously, many scholars argued that the communist army was composed of peasants, which received land from the communist land reform. However, the internal documents indicated that the land reform was never successful in Guangdong, and that it was extremely difficult to mobilize ordinary peasants to join the army. This situation forced the CCP to conduct their armed struggle by heavily relying on traditional armed forces, which were abundant in Guangdong during the 1920s and 30s.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	600,000	—	600,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	400,000	120,000	520,000
2010年度	200,000	60,000	260,000
総計	1,700,000	330,000	2,030,000

研究分野：中国近代政治史

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：中国革命、中国共産党、紅軍、広東、土地革命、宗族、ソヴィエト

## 1. 研究開始当初の背景

1911年に端を発し、1949年の中華人民共和国の樹立をもって帰結したとされる中国革命に関する先行研究では、長らく「土地革命」と呼ばれる中国共産党による農村社会の変革

に関心が集中するという傾向がみられた。このような研究傾向のなかで形成された中国革命に関する従来の定説は、中国共産党が土地革命をつうじて広範な農民の支持を獲得し、社会変革の恩恵を受けた農民を大量に動員し

た軍隊を以て中国国民党を駆逐し、中華人民共和国を樹立したという内容となっている。

従来の定説が社会変革を共産党の国民党に対する勝利の主要因とみなす傾向が強かったために、中国革命に関する先行研究では、特定の地域において共産党の軍隊が実際にどのような人間を動員したのかという問題に関する実証研究が長年疎かにされてきた。換言すれば、先行研究では、国民党を駆逐した共産党の軍隊が実際にはどのような人間によって構成されていたのかを詳細に分析しないまま、共産党が土地革命を実施したという事実と共産党が勝利を収めたという事実とを結びつけ、社会変革こそが共産党軍の大幅な拡大の前提条件であったと解釈してきたのである。

本研究は、このように軍隊建設そのものを十分に分析しないまま導き出された従来の定説の妥当性に対する根本的な疑問に基づいており、中国革命の全体像を把握するには先行研究で疎かにされてきた共産党による軍隊建設の実態を明らかにせねばならないという問題意識に立脚している。

## 2. 研究の目的

中国革命に関する従来の定説によれば、中国共産党は、1927年に始まった中国国民党との戦いのなかで、土地革命をはじめとする社会変革を基盤とする軍隊建設を成功させ、各地の根拠地でこれを大々的に実践した。中国国内では、国民党との戦争が土地革命と密接に結びついていたという理解に基づき、1927年から1937年まで続いた国共の戦いを「土地革命戦争」と呼んでいる。

「土地革命戦争」期の共産党の根拠地に関しては、ここ30年ほどの間に利用ができるようになった史料・資料が大幅に増加した。しかし、同時に「土地革命戦争」期に関心のある研究者が激減したために、この時期の共産党に関する研究は活発であるとはいえない。

特に共産党の軍隊に関する研究は手付かずのまま放置されてきたといっても過言ではない。

本研究の目的は、これまで十分に活用されてこなかった新たな史料を用いて「土地革命戦争」期に共産党の根拠地で実施された土地革命と軍隊建設を詳細に分析し、中国革命に関する従来の定説の妥当性を再検証することにあつた。換言すれば、本研究は、1920年代、30年代の中国の特定の地域における党・軍・社会の相関関係の実態を新たな史料から浮き彫りにすることを主たる目的としたものであつた。

## 3. 研究の方法

本研究では、かつて共産党の根拠地が存在した省の档案館（公文書館）に赴き、そこに保管されている1920年代、30年代の共産党の内部文書（「革命歴史档案」）を分析することを主たる研究の方法とした。中国革命を再検証するには、これまで外国の研究者が用いることのできなかつた共産党の一次資料を可能な限り広範に分析することが肝要となる。

中国では、档案館ごとに革命歴史档案の閲覧基準が大きく異なる。既に外国人に対して門戸を開放している档案館もあれば、依然として外国人のアクセスを頑なに拒んでいる档案館もある。

そこで、研究の初期段階において、1920年代、30年代に共産党の根拠地が存在した湖南、広東、江西、福建の四省に的を絞って、中国国内の研究者の協力を得て、省級档案館での史料閲覧の可能性を探った。その過程で様々な紆余曲折があつたが、最終的に広東省档案館が外国人に対して最も開放的であることが判明した。広東省档案館には、1920年代、30年代の広東で活動していた共産党が当時作成した内部文書が大量に保管されており、全て閲覧可能であつた。

本研究では、広東省档案館のこのような研

究環境に鑑み、研究作業の重点を広東におき、2007年から2010年にかけて合計4回広東省档案馆を訪れ、毎回10日間から2週間ほどの時間を費やして広東の革命歴史档案の分析をおこなった。

また、档案馆での史料調査と並行して、かつて共産党の土地革命や軍隊建設が試みられた地域において現地調査を3回おこなった。1回目の調査は、広東で最初に土地革命が大々的に展開されたといわれてきた海豊県においておこなった。2回目の調査では、共産党初の本格的な戦闘部隊（葉挺独立団）が編成された肇慶市を訪れた。3回目の調査は、汕頭市の山岳地帯に形成された大南山根拠地、豊順県の山岳地帯に形成された八郷山根拠地、豊順県で共産党を支持した宗族の要塞集落などを対象とした。

本研究は、広東省档案馆における史料分析と広東省内におけるかつての共産党の活動拠点における現地調査によって、1920年代、30年代の共産党による軍隊建設の実態を解明しようとしたのである。

#### 4. 研究成果

4年間に及んだ研究作業の成果は、3つの論文を通じて発表した。最初の論文では、中国共産党が広東省内で広範に組織した農民自衛軍と呼ばれる民間自衛団体に関する分析結果をまとめた。

農民自衛軍は、先行研究において共産党が主導した農民運動の過程で組織された画期的な武装団体と位置づけられる傾向が強かった。少なからぬ先行研究によれば、農民自衛軍は、農民を抑圧・搾取する地主に対抗し、農村社会を変革することを目的としていた。つまり、多くの研究者は、農民自衛軍を共産党が推進しようとした社会変革（「階級闘争」）の道具であると捉えてきたのである。

一方、ここ30年ほどの間に利用可能となった史料を分析した結果、共産党が農民自衛軍を軍隊の基盤とする構想を有していたことが明らかとなった。また、農民自衛軍は、実際には、広東社会に伝統的に存在した宗族（父系血縁集団）を基本単位とした民間武装自衛団体（民団）を改称したものが多かったという実態が判明した。

共産党は、広東社会が伝統的に抱えていた地縁・血縁単位の民間武装自衛団体を貧困農民が主導権を握る武装団体へと改変しようと試みたが、その試みは成功しなかった。このため、共産党は、当初の思惑とは裏腹に、革命を推進するための軍隊の基盤として、社会の伝統的な武力に依拠することとなったのである。

2つ目の論文では、広東東部の海豊県・陸豊県にまたがる形で形成された共産党の根拠地「海陸豊ソヴィエト」における土地革命と軍隊建設の実態を明らかにした。

先行研究において、海陸豊ソヴィエトは、土地革命およびそれを契機とする農民の共産党系武装組織への動員が画期的な成果を収めたとされてきた。すなわち、海陸豊ソヴィエトは、土地革命が共産党の軍事力増大につながったとする図式を象徴する事例として扱われてきたのである。

ところが、広東省档案馆に保管されていた当時の共産党広東省委員会、広東東部の共産党を統轄していた東江特別委員会、海陸豊ソヴィエトの運営に携わっていた海豊県委員会の文書を調べると、先行研究で描かれた光景とは対照的な海陸豊ソヴィエトの実態が浮かび上がってきた。これらの文書によれば、海陸豊ソヴィエトでは地主の殺害は大々的におこなわれたものの、土地の全面的な再分配をおこなうことに対しては、土地に対する既存の所有権や使用权を失うことを恐れた自作農

や小作農が頑強に反対した。このため、土地の没収・分配を進める作業は頓挫し、ごく一部の地域を除いて土地の再分配がおこなわれることはなかったのである。つまり、海陸豊ソヴィエトにおける土地革命は事実上失敗に終わっていたのである。

海陸豊ソヴィエトの住民を共産党麾下の軍隊（紅軍）や民間武装団体（赤衛隊）に動員する取り組みも当初の計画通りには進展しなかった。海陸豊ソヴィエトの常備の赤衛隊は、金で傭われた傭兵によって構成されていた。陸豊県の赤衛隊は、もっぱら宗族単位の武装自衛団体を改称したものであった。海陸豊ソヴィエトに駐屯していた紅軍部隊も傭兵によって構成されていた。共産党は、海陸豊の常備の赤衛隊を紅軍に編入することによって紅軍を増強しようと試みたが、赤衛隊員が反発したため、実現しなかった。このため、共産党は、既存の紅軍部隊に新兵を補充することができなかった。常備の赤衛隊も予算不足から拡大することが難しかった。

そこで、共産党は、赤衛隊への加入を海陸豊ソヴィエトに対する住民の義務と定め、住民を半ば強制的に赤衛隊に加入させた。しかし、国民党軍の海陸豊ソヴィエトに対する攻撃が始まると赤衛隊の大半は戦闘に参加しなかった。すなわち、海陸豊の住民は、海陸豊ソヴィエトの防衛に積極的に参加しなかったのである。

広東省档案館に保管されている海陸豊ソヴィエト関連の文書からは、共産党が呼びかけた社会変革に消極的で、紅軍に対する忌避意識が濃厚な農民の姿が浮かび上がってくる。これは、海陸豊ソヴィエトに関する先行研究ではほとんど語られることのなかった農民像である。

3つ目の論文は、海陸豊ソヴィエト崩壊後に広東東部において形成された中国工農紅軍第

6軍（紅6軍）の実態を浮き彫りにした。中国国内の研究では、紅6軍は、広東東部の大南山や八郷山を根拠地とした共産党が展開した土地革命により多くの地元農民を吸収した。

一方、広東省档案館に保管されている文書によれば、大南山・八郷山周辺諸県で展開された土地革命は、海陸豊ソヴィエトと同様に当時の共産党によって失敗と評価された。土地の没収・分配ならびにそれを契機とした農民の軍隊への動員はいずれも芳しい成果をあげなかったのである。

では、紅6軍は如何にして形成され、どのように運営されていたのであろうか。1929年に形成された紅6軍は、大南山・八郷山周辺諸県で展開されていた宗族間の武力闘争に敗北し、大南山や八郷山に逃れた複数の宗族の武装団体の生き残りが主力を形成していた。これらの宗族の武装団体は、敵対していた宗族が国民党と結びついたことに対抗するために共産党と結びついた場合が多かった。

複数の宗族からなる連合軍という様相を呈した紅6軍には、国民党軍の脱走兵や共産党に投降した国民党軍兵士も多数加わった。また、数は多くないものの、山岳地帯を根拠地とした匪賊も吸収されていた。要するに、紅6軍は、広東社会に伝統的に存在した宗族単位の武装自衛団体、傭兵、匪賊から構成されていたのである。

当時の共産党広東省委員会、東江特別委員会、複数の県委員会の報告書によれば、紅6軍は、敵対宗族や国民党が支配する市場町に対する掠奪および営利誘拐に大きく依存する形で軍資金を確保していた。つまり、紅6軍は、社会に対する収奪によって戦いを続けるうえでの物資を得ていたのであり、その意味で匪賊の性格を濃厚に帯びていたといえるのである。

以上の3つの論文により、中国革命に関する

従来の定説とは著しく異なる党・軍・社会の  
相関関係が明らかにされた。本研究において  
駆使した1920年代、30年代の共産党の内部文  
書によれば、同時期の広東では農民を軍隊に  
動員する前提条件と見なされた土地革命を推  
進する試みは、失敗に終わった。

ところが、それにもかかわらず、共産党は  
広東において国民党を相手に8年近くも武装  
闘争を展開したのである。換言すれば、共産  
党は、土地革命に失敗したにもかかわらず、  
広東において紅6軍のような軍隊を建設する  
ことができたのである。こうした共産党の軍  
隊は、土地革命の恩恵を被った農民によって  
構成されていたのではなく、主として宗族単  
位の武装自衛団体、国民党軍の兵士を含む傭  
兵、匪賊によって構成されていたのである。  
民間武装自衛団体、傭兵、匪賊は、いずれも  
清代の広東においてその存在を確認すること  
ができ、その意味で広東社会に内在した既成  
の（伝統的）武力であったと評価できる。

広東社会にこのような武装集団が広範に存  
在したことは、同社会がもともと高度に武装  
化していたことを物語っている。広東社会の  
武装化が進んだ背景には、18世紀以降相次い  
だ自然災害、内乱、戦争による治安の著しい  
悪化がある。そして、このような広東の武装  
化した社会は、共産党が社会変革をおこなわ  
ずとも比較的容易に武装隊伍を編成すること  
を可能にしたのである。

本研究で明らかとなった広東における共産  
党の軍隊建設の実態に基づいていえば、共産  
党の軍隊は、画期的な社会変革を前提条件と  
していたのではなく、共産党が設立される以  
前から社会に存在した既成の武力を主たる基  
盤としていたのである。

本研究は、このように中国革命の従来の定  
説に対して1つのアンチテーゼを示した。ただ  
し、本研究で明らかにされた軍隊建設の在り

方を中国革命全体の説明に適用できるか否か  
について判断するには、広東以外の省におけ  
る共産党による軍隊建設を詳細に分析する必  
要がある。可能な限り多くの地域に目を向け、  
それぞれの地域において共産党による軍隊建  
設がどのような様相を呈していたのかを調べ  
ることが、今後の研究代表者の研究課題とな  
る。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に  
は下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

1. 阿南友亮「広東東部における『紅軍』の  
実態、一九二八年～一九三〇年」、『法学研  
究』第83巻第6号（慶應義塾大学）、査読  
有、2010年、1～65頁。

2. 阿南友亮「広東における中国共産党の武  
装闘争と動員—海陸豊、一九二七年～一九二  
八年—」、『法学研究』第82巻第5号（慶應義  
塾大学）、査読有、2009年、79～148頁。

3. 阿南友亮「広東における農民自衛軍の制  
度化と発展の過程（一九二四年～一九二七年）  
—国共合作期における革命軍隊の基盤形成—」、  
『法学研究』第81巻第1号（慶應義塾大学）、  
査読有、2008年、41～100頁。

〔学会発表〕（計 件）

〔図書〕（計 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

○取得状況（計◇件）

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：

取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕  
ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

阿南友亮 (ANAMI YUSUKE)  
東京成徳大学 人文学部 専任講師

研究者番号：

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：